

OBC サポート技術情報

OBC定型文書

新リース会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の取扱いを賃貸借処理から売買処理に変更したことによる影響額の把握

この資料は以下の製品について記述したものです。

- ・償却奉行21Ver.IV (Ver.4.06以降)
- ・償却奉行21Ver.III (Ver.3.57以降)

■ 内容 ■

適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の取扱い(借手)

所有権移転外ファイナンス・リース取引につき、会計基準の改正により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更する場合、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引についても、リース会計基準及び本適用指針に定める方法により会計処理する。この場合、変更による影響額(適用初年度の期首までの税引前当期純損益に係る累積的影響額)は特別損益として処理する。

[リース取引に関する会計基準の適用指針第77項より抜粋]

本資料は、上記の指針内に記載されている変更による影響額(適用初年度の期首までの税引前当期純損益に係る累積的影響額)を、償却奉行を利用して把握するための手順を示します。

【注意事項！！】

以下の内容は借手の処理についての記載になります。

■ 具体例 ■

前提条件

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産である。
- ・改正リース会計基準及び本適用指針を、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用する。

リース期間	5年
借手の見積購入価額	4,800,000円
基本リース料	月額100,000円(月末支払)
リース料総額	6,000,000円
残価保証額	0円
借手の減価償却方法	リース期間定額法
契約開始日	平成19年4月1日
内部利益率	9.1539%

【平成19年度支払スケジュール】

	支払額	元本返済額	利息相当額
期首支払残高	6,000,000	4,800,000	1,200,000
平成19年 4月	100,000	63,384	36,616
平成19年 5月	100,000	63,868	36,132
平成19年 6月	100,000	64,355	35,645
平成19年 7月	100,000	64,846	35,154
平成19年 8月	100,000	65,341	34,659
平成19年 9月	100,000	65,839	34,161
平成19年10月	100,000	66,341	33,659
平成19年11月	100,000	66,847	33,153
平成19年12月	100,000	67,357	32,643
平成20年 1月	100,000	67,871	32,129
平成20年 2月	100,000	68,389	31,611
平成20年 3月	100,000	68,911	31,089
年間支払額	1,200,000	793,349	406,651
期末支払残高	4,800,000	4,006,651	793,349
支払累計額	1,200,000		

*簡略化のため消費税は一切考慮しておりません。

平成19年度支払リース料 = 1,200,000円

平成19年度元本返済額 = 793,349円

平成19年度支払利息 = 406,651円

【適用初年度の会計処理】

平成20年4月1日(改正リース会計基準適用開始日)

(借) リース資産 (*1)	3,840,000	(貸) リース債務 (*2)	4,006,651
特別損失 (*3)	166,651		

(*1)改正リース会計基準に定める会計処理に基づくリース資産計上額

4,800,000円 - 過年度減価償却費 960,000円(*4) = **3,840,000円**

(*2)改正リース会計基準に定める会計処理に基づくリース債務計上額

4,800,000円 - 過年度元本返済額 793,349円 = **4,006,651円**

(*3)特別損失 = リース債務 4,006,651円 - リース資産 3,840,000円 = **166,651円**

(*4) 過年度減価償却費

当該リース資産をリース契約開始日に売買処理をしたものとみなし、資産計上していた場合の適用初年度期首時点の償却累計額を意味します。

《平成19年度償却費計上金額》

償却額 = 4,800,000円 × 1年/5年 = 960,000円

以下、この『特別損失』の金額を、償却奉行を用いて把握する方法を記載します。

■ 償却奉行での操作手順 ■

新リース会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の取扱いを賃貸借処理から売買処理に変更した場合は、まず別紙「平成20年3月31日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理を賃貸借処理から売買処理に変更する方法について」を参照の上、償却奉行での操作を完了させて下さい。

補足)影響額の把握が必要なパターンは『リース取引に関する会計基準の適用指針第77項』に該当する方法を選択される場合です。よって、別紙「平成20年3月31日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理を賃貸借処理から売買処理に変更する方法について」の[方法1]の操作を行っていただくことになります。

以下、影響額の把握は全て、別紙「平成20年3月31日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理を賃貸借処理から売買処理に変更する方法について」の処理内で作成された会計用の会社データにて行います。

◇『リース資産』金額の把握方法

【使用するメニュー】[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[合計表]

【条件設定】[基本条件]タブを以下のように設定して下さい。

- ・集計条件を「期日指定」にし、日付を「平成20年4月1日」とします。

【詳細条件1】タブを以下のように設定して下さい。

- ・償却方法を「7.リース期間定額」のみ集計するに入れます。

条件を設定していただき、『画面』ボタンを押して下さい。

固定資産台帳(合計表) 条件設定

基本条件 詳細条件1 詳細条件2

集計条件

すべての資産 期日指定 4 平成 20 年 4 月 1 日

償却額計上期間

月範囲(D) 平成20年4月 ~ 平成21年3月

コード指定

第一条件 資産種類 ~

第二条件 指定なし ~

第三条件 指定なし

改ページ条件

改ページなし

画面(V) 印刷

固定資産台帳(合計表) 条件設定

基本条件 詳細条件1 詳細条件2

集計設定内容

除却資産の償却累計額表示 : しない

無形減価償却資産・繰延資産の償却累計額表示 : しない

期中減少額の表示形式 : 帳簿価額

期中減少額・固定資産除却損・固定資産除却損のマイナス表示 : しない

移動資産の取得価額出力 : 移動元

期首・期末帳簿価額出力設定 : 期間指定

除却・未取得資産の取得価額出力 : しない

減損情報

出力する 出力しない

定率法計算情報

出力する 出力しない

償却方法

集計しない

0:定率法

1:定額法

2:任意償却

3:営業権

4:繰延償却

5:繰延税法

6:即時償却

8:一括償却

9:非償却

追加 =>

<= 削除

集計する

7:リース定額

申告区分

集計しない

集計する

0:法人地方

1:法人税

2:地方税

9:非申告

追加 =>

<= 削除

画面(V) 印刷(P)... 転送(F)...

このリストボックス内にある償却方法が使用されている資産明細が集計ダブルクリック、Enterキー、「削除」ボタンで「集計する」リストボックスが

償却方法を「7.リース期間定額」のみ集計するに入れます。

【確認箇所】集計した台帳の『期首帳簿価額』の合計に該当します。

【期 日 指 定】:平成20年 4月 1日現在

【償却額計上期間】:平成20年 4月 ~ 平成21年 3月

コード	資産種類名	取得価額	期中増加額	期首帳簿価額
203	機械装置	4,800,000		3,840,000
	内 一般経費 計			
	内 製造経費 計			
	内 営業外費用計			
	《合 計》	4,800,000		3,840,000
	内 一般経費 計			
	内 製造経費 計			
	内 営業外費用計			

◇『リース債務』金額の把握方法

【使用するメニュー】[リース処理]-[リース資産リスト]

【条件設定】[集計条件2]タブを以下のように設定して下さい。

- ・日付集計対象を「契約開始日付」にします。
- ・期間を「平成19年3月31日」以前とします。
*画面上では入力可能な最も古い日付を入力していますが、平成19年3月31日以前に契約開始したリース資産が全て集計される期間なら問題ございません。
- ・リース資産区分を「ファイナンスリース(売買)」にします。

①条件を設定していただき、『転送』ボタンを押して下さい。

リース資産リスト 条件設定

集計条件1 集計条件2

集計期間

1 明治 1 年 9 月 8 日 ~ 4 平成 19 年 3 月 31 日

日付集計対象

契約開始日付 契約開始日付が集計期間内の明細が集計されます。

金額・区分指定

基本リース料 0 ~ 999,999,999,999

経費区分 0 ~ 2

リース資産区分

ファイナンスリース(売買)

登録区分

全明細

登録のされ方に関わらず、全ての明細が集計対象となります。

資産属性設定

全資産

全ての明細が集計対象となります。

画面(V) 印刷(P)... 転送(F)... キャンセル ヘルプ(H)

登録区分を選択して下さい。

②出力内容を「他ソフト編集」にして『OK』ボタンを押して下さい。

転送項目選択

出力内容

他ソフト編集

汎用データ受入形式

転送項目

基本情報

移動情報

解約情報

減損情報

OK キャンセル ヘルプ(H)

項目名とデータが転送されます。

③出力形式を「カンマ区切」にして下さい。

出力先を指定します。『変更』ボタンより出力先を指定していただき、ファイル名には「〇〇.csv」のように後ろに『.csv』と付けて下さい。

転送条件指定

出力形式

カンマ区切

タブ区切

文書形式

実行(R)

中止(A)

ヘルプ(H)

出力先

◎ D:\¥...¥デスクトップ\リース債務金額把握.csv

変更(D)...

【確認箇所】作成されたファイルの列(AH)『期首元本返済額』の合計に該当します。

A	B	C	D	AH	AI	AJ
リース資産リスト	平成20年4月1日～平成21年3月31日					
株式会社 OBC製作所						
リース資産コード	契約No.	リース資産名	リース会社	期首元本返済額	期首利息相当額	平成20年4月支払額
1	123456789	リース資産具体例	1	4006651	793349	100000

注意)作成されるファイルはリース資産明細ごとに出力されます。必要に応じて列(AH)の合計をエクセルの機能を利用して求めて下さい。

◇『特別損失』金額の把握方法

『リース債務』金額 - 『リース資産』金額

『リース債務』金額の把握方法で求めた 4,006,651円 から
『リース資産』金額の把握方法で求めた 3,840,000円 を引きます。

特別損失 = リース債務 4,006,651円 - リース資産 3,840,000 = **166,651円**

以上